

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 小野産業株式会社
 コード番号 7858 URL <http://www.onosg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小野 大介
 (氏名) 荒川 直也

TEL 048-926-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,335	△24.5	△171	—	△208	—	△218	—
21年3月期第3四半期	5,743	—	△140	—	△161	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△54.09	—
21年3月期第3四半期	△26.82	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,679	3,291	34.0	820.87
21年3月期	9,459	3,449	36.5	848.64

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,291百万円 21年3月期 3,449百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△13.8	△250	—	△320	—	△350	—	△86.46

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	4,605,760株	21年3月期	4,605,760株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	595,926株	21年3月期	540,918株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	4,036,640株	21年3月期第3四半期	4,187,902株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、欧米において景気対策の影響により消費が持ち直す等景気の底打ちが見られました。また、内需を中心に回復している中国を始め、アジア諸国でも景気の持ち直しの動きが出ています。

わが国においても中国を始めとするアジア諸国の景気回復の影響により国内生産や輸出が増加に転じるなど明るい兆候が見られました。しかしながら、依然として企業業績や民間設備投資等は厳しい状況であり、所得環境の悪化、デフレーションの進行、欧米諸国の景気下振れが懸念される等、本格的な回復には時間を要するものと思われま

そのような中、当社の主要顧客先である家電、自動車業界においては、政府の経済対策や環境意識の高まり等により、新車販売台数が前年同期比を上回るなど緩やかな回復傾向が見られるようになりましたが、本格的な回復までは遠く、引き続き売上高の減収等により企業収益は厳しい状況にあります。

このような経営環境下、当社は高付加価値、低環境負荷の特長を持つ独自技術であるRHCM（高速ヒートサイクル成形）技術等を活かし、国内のみならず中国、東南アジアを中心とした海外での営業を積極展開し、新規受注や新規取引先の獲得もできました。また、成形品の受注販売のみならず、金型、金型温調機等装置、技術・生産コンサルティング等の当社技術力を武器にした技術エンジニアリングビジネスの展開も図っています。

当第3四半期累計期間の売上高は、一部製品で需要の回復は見られましたものの、本格的回復までには至っておらず、特に大手顧客のTV事業の撤退が大きく影響しました。このため競争激化による顧客の生産コスト削減要求と相俟って、家電、エレクトロニクス、自動車部品等主要製品群で前年同期を下回る結果となり、売上高は43億35百万円と前年同期比24.5%の減収になりました。

事業収支に関しましては、工場組織再編による生産体制の効率化、固定費削減施策の実施に努めましたが、売上高の前年同期比大幅減収に伴い、営業損失1億71百万円（前年同期比21.8%増）、経常損失2億8百万円（前年同期比28.6%増）、当第3四半期純損失2億18百万円（前年同期比94.4%増）となりました。

なお、各分野の売上高の状況は次のとおりです。

a. 家電分野

主力製品であるエアコンは、前年同期並みの受注台数を獲得できましたが、組立工程の顧客内製化が一層進展したことにより売上高は減少しました。その結果、本分野の売上高は9億27百万円、前年同期比37.4%の大幅な減収になりました。

b. エレクトロニクス分野

主力製品である薄型TVは、北米・欧州・アジア向けモデルの需要が回復し、また、国内でもエコポイントの実施等経済対策による需要増の動きが見られましたが、大手顧客のTV事業の撤退が大きく影響しました結果、本分野の売上高は20億78百万円、前年同期比13.4%の減収になりました。

c. 自動車分野

政府の経済対策を追い風に、ハイブリッド車を始めとするエコカーを中心に新車販売台数が前年同期を上回るなど需要が伸びつつありますが、顧客の生産コスト削減のための海外生産移転が加速していることから本分野の売上高は4億55百万円、前年同期比31.4%の大幅な減収になりました。

d. その他製品分野

本分野の主力製品群であるプリン容器等食品容器は、高付加価値成形技術による新規受注が増加しました。その結果、本分野の売上高は4億28百万円、前年同期比12.4%の増収になりました。

e. 金型分野

既存顧客の事業の撤退、海外への生産移転、顧客先の製品構成の見直しによる受注モデル数の減少等の影響により、本分野の売上高は2億41百万円、前年同期比56.4%の大幅な減収になりました。

f. ER (Engineering Resource) 分野

当事業年度から新規分野として独立させた、当社技術資源を複合活用することによって収益を生み出すビジネスモデルである本分野においては、ライセンス等の手数料収入が東南アジアなどでの新規取引先の獲得などにより堅調に伸びましたが、RHCM仕様の金型温調機等装置の売上や金型売上が不振であった結果、本分野の売上高は2億4百万円、前年同期比22.1%の減収になりました。

※ 前事業年度まで各分野に含めて表示していた金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上については、当事業年度から新たに当社で成形品の成形を伴う金型の売上は金型分野に、成形を伴わない金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上はER (Engineering Resource) 分野として区分表示しています。なお、比較を容易にするため各分野の前年同期比についても同様に組み替えて比較を行っています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産合計は96億79百万円となり、前事業年度末比2億20百万円増加しました。流動資産は53億41百万円となり、前事業年度末比2億59百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金の増加82百万円、売上債権の増加1億86百万円等です。固定資産は43億38百万円となり、前事業年度末比39百万円減少しました。この主な要因は、保有株式の時価の上昇による投資有価証券の増加1億72百万円、有形固定資産の減少2億18百万円等です。

負債合計は63億88百万円となり、前事業年度末比3億78百万円増加しました。流動負債は38億61百万円となり、前事業年度末比8億18百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務の増加3億67百万円、1年以内返済予定の長期借入金の増加3億59百万円等です。固定負債は25億26百万円となり、前事業年度末比4億40百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金の減少5億2百万円等です。

純資産合計は32億91百万円となり、前事業年度末に比べ1億58百万円減少しました。この主な要因は、四半期純損失計上等による利益剰余金の減少2億38百万円等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ82百万円増加し、29億70百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前四半期純損失の計上2億10百万円、売上債権の増加1億86百万円等の要因により一部相殺されましたが、仕入債務の増加3億67百万円、減価償却費2億92百万円等を主因に、当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は2億73百万円となり、前年同期に比べ3億34百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規設備等有形固定資産の取得による支出1億9百万円等を主因に、当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億4百万円となり、前年同期に比べ50百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入6億50百万円等の要因により一部相殺されましたが、長期借入金の返済による支出7億92百万円等を主因に、当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は85百万円となり、前年同期に比べ1億34百万円減少しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

2010年3月期の業績予想につきましては、2009年11月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2009年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,970,692	2,888,557
受取手形及び売掛金	2,020,784	1,834,256
商品及び製品	97,355	125,338
仕掛品	104,658	115,704
原材料及び貯蔵品	76,441	75,773
その他	75,335	51,025
貸倒引当金	△4,065	△9,270
流動資産合計	5,341,202	5,081,385
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,876,501	1,928,493
機械及び装置（純額）	893,766	1,040,652
土地	680,296	680,296
その他（純額）	189,596	208,917
有形固定資産合計	3,640,160	3,858,359
無形固定資産	21,034	26,855
投資その他の資産		
投資有価証券	352,406	180,333
保険積立金	259,065	254,433
その他	66,012	57,890
投資その他の資産合計	677,484	492,657
固定資産合計	4,338,679	4,377,873
資産合計	9,679,882	9,459,259

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (2009年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2009年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,438,187	1,070,187
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,441,992	1,082,000
未払金	62,944	75,254
未払法人税等	4,279	—
賞与引当金	15,038	37,500
その他	149,386	128,123
流動負債合計	3,861,827	3,043,065
固定負債		
長期借入金	2,283,344	2,786,000
退職給付引当金	105,039	107,339
役員退職慰労引当金	46,971	49,066
その他	91,145	24,213
固定負債合計	2,526,499	2,966,620
負債合計	6,388,327	6,009,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,916	595,916
資本剰余金	744,503	744,503
利益剰余金	2,100,112	2,338,783
自己株式	△257,299	△235,755
株主資本合計	3,183,231	3,443,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,323	6,126
評価・換算差額等合計	108,323	6,126
純資産合計	3,291,554	3,449,573
負債純資産合計	9,679,882	9,459,259

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
売上高	5,743,993	4,335,674
売上原価	5,323,142	4,072,407
売上総利益	420,851	263,267
販売費及び一般管理費	561,517	434,546
営業損失(△)	△140,665	△171,279
営業外収益		
受取利息	3,400	1,604
受取配当金	19,255	10,332
受取賃貸料	13,307	13,307
保険解約益	5,644	8,627
その他	13,179	6,050
営業外収益合計	54,786	39,922
営業外費用		
支払利息	67,425	72,427
保険解約損	2,738	—
その他	5,902	4,438
営業外費用合計	76,066	76,865
経常損失(△)	△161,945	△208,222
特別利益		
過年度運搬費修正額	—	18,876
固定資産売却益	4,862	5,507
投資有価証券売却益	5,000	—
貸倒引当金戻入額	—	5,205
その他	908	—
特別利益合計	10,770	29,589
特別損失		
固定資産売却損	88	15
固定資産除却損	5,959	6,387
投資有価証券評価損	7,692	54
役員特別退職慰労金	2,257	770
早期割増退職金	—	18,189
倉庫移転費用	—	6,000
特別損失合計	15,997	31,416
税引前四半期純損失(△)	△167,172	△210,048
法人税、住民税及び事業税	4,095	4,095
過年度法人税等	1,044	4,545
法人税等調整額	△60,005	△341
法人税等合計	△54,866	8,298
四半期純損失(△)	△112,305	△218,347

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期会計期間 (自 2008年10月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 2009年10月1日 至 2009年12月31日)
売上高	1,929,877	1,343,605
売上原価	1,763,107	1,264,801
売上総利益	166,769	78,803
販売費及び一般管理費	191,988	140,844
営業損失(△)	△25,218	△62,040
営業外収益		
受取利息	1,114	405
受取配当金	88	—
受取賃貸料	4,435	4,435
保険解約益	1,390	—
その他	7,392	1,299
営業外収益合計	14,421	6,141
営業外費用		
支払利息	23,944	24,128
その他	695	245
営業外費用合計	24,639	24,373
経常損失(△)	△35,436	△80,273
特別利益		
固定資産売却益	—	2,063
貸倒引当金戻入額	—	4,153
特別利益合計	—	6,216
特別損失		
固定資産売却損	—	15
固定資産除却損	198	148
投資有価証券評価損	11,185	54
倉庫移転費用	—	6,000
特別損失合計	11,384	6,218
税引前四半期純損失(△)	△46,821	△80,274
法人税、住民税及び事業税	1,365	1,365
過年度法人税等	—	△175
法人税等調整額	△12,975	716
法人税等合計	△11,610	1,906
四半期純損失(△)	△35,211	△82,181

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2008年4月1日 至 2008年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2009年4月1日 至 2009年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△167,172	△210,048
減価償却費	312,461	292,001
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	△5,205
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,479	△22,462
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,335	△2,095
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	94,772	△2,300
受取利息及び受取配当金	△22,655	△11,937
支払利息	67,425	72,427
固定資産除売却損益 (△は益)	1,185	895
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,692	54
売上債権の増減額 (△は増加)	267,628	△186,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,501	38,360
保険積立金の増減額 (△は増加)	22,790	△4,631
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,675	367,999
その他	△33,770	△4,016
小計	612,358	322,513
利息及び配当金の受取額	22,685	12,021
利息の支払額	△68,283	△71,590
法人税等の支払額	△32,658	△9,248
法人税等の還付額	73,309	19,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,411	273,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	55,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,960	△1,800
有形固定資産の売却による収入	1,977	9,454
有形固定資産の除却による支出	△302	—
有形固定資産の取得による支出	△190,378	△109,566
無形固定資産の取得による支出	△18,967	—
その他	—	△2,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,630	△104,287
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	100,000
長期借入れによる収入	1,050,000	650,000
長期借入金の返済による支出	△721,000	△792,664
社債の償還による支出	△400,000	—
自己株式の取得による支出	△45,990	△21,785
配当金の支払額	△52,895	△20,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,885	△85,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	△1,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,176	82,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,340	2,888,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,732,516	2,970,692

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 販売の状況

(千円未満切捨て)

分 野	前第3四半期累計期間 自 2008年4月1日 至 2008年12月31日		当第3四半期累計期間 自 2009年4月1日 至 2009年12月31日		対前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
家電	1,481,169	25.8	927,073	21.4	△554,096	△37.4
エレクトロニクス	2,401,085	41.8	2,078,895	47.9	△322,189	△13.4
自動車	663,812	11.6	455,091	10.5	△208,720	△31.4
その他製品	381,369	6.6	428,824	9.9	47,455	12.4
金型	554,020	9.6	241,402	5.6	△312,618	△56.4
E R	262,536	4.6	204,387	4.7	△58,149	△22.1
合 計	5,743,993	100.0	4,335,674	100.0	△1,408,318	△24.5

(注) 前事業年度まで各分野に含めて表示していた金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上については、当事業年度から新たに当社で成形品の成形を伴う金型の売上は金型分野に、成形を伴わない金型・金型温調機等装置・ライセンス料等手数料収入等の売上はE R (Engineering Resource) 分野として区分表示しています。なお、比較を容易にするため各分野の前年同期比についても同様に組み替えて比較を行っています。